

医療分野における産前・産後休業、育児休業について

平均産前・産後休業日数(単胎)

	(日)	
	平均産前休業日数	平均産後休業日数
合計	38.2 〈37.3〉	57.9 〈58.7〉
鉱業	29.3	52.5
建設業	33.2	63.1
製造業	36.9	56.3
電気・ガス・熱供給・水道業	36.5	53.8
情報通信業	45.0	56.1
運輸業	51.4	60.3
卸売・小売業	36.5	61.8
金融・保険業	34.3	55.4
不動産業	41.5	57.3
飲食店、宿泊業	44.0	55.9
医療、福祉	40.4	55.9
教育、学習支援業	37.1	57.0
複合サービス業	29.4	56.2
サービス業	40.2	57.9

※ 〈 〉は、平成9年度調査の数値である。

育児休業取得者割合

	(%)	
	出産した女性労働者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産した男性労働者 に占める育児休業者の割合
合計	70.6 《64.0》	0.56 《0.33》
鉱業	5.4	—
建設業	87.7	—
製造業	79.2	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	87.2	0.03
情報通信業	90.9	0.05
運輸業	54.9	1.04
卸売・小売業	41.3	0.08
金融・保険業	84.8	—
不動産業	69.4	—
飲食店、宿泊業	93.5	1.06
医療、福祉	86.7	0.61
教育、学習支援業	88.3	0.13
複合サービス業	83.9	—
サービス業	62.8	1.49

※ 全事業所において、平成15年度1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む）に占める平成16年10月1日までの間に育児休業を開始したものの割合である。

※ 《 》は、平成14年度調査の数値である。

(資料出所) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「平成16年度女性雇用管理基本調査」

・実施期間：平成16年10月1日～10月31日

・対象日時：平成16年10月現在

・調査対象：常用労働者5人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した10,089事業所。